

経済同友会・フィンランドEVA共同レポート

「創造的高齢化社会」—日本とフィンランドからの視点—

経済同友会とEVA（フィンランド・ビジネス政策フォーラム）は、2006年10月、『創造的高齢化社会—日本とフィンランドからの視点』を発表した。

本レポートは、経済同友会の2006年度欧州委員会（小枝至委

員長）とEVAが共同で取りまとめたもので、急速に高齢化が進む両国における成功事例に焦点をあてることで、共通の問題を明らかにし、未来に向けた道筋を示唆することを目的としている。



共同レポートの要旨

1 はじめに

① 世界に見る少子高齢化の変遷

1970年代頃までは人口増による資源枯渇、環境汚染が主要なテーマであり、少産少死による高齢化の諸問題が意識されるのは、日本では1980年代以降。フィンランドでは、規制緩和、景気後退、EU加盟といった問題が優先された結果、1990年代に入ってから表面化した。

■65歳以上人口割合別の到達年次・倍化年次

国名	老年人口割合 到達年次（年）			倍化年数（年間） 7%→14%
	7%	14%	21%	
フランス	1864	1979	2021	115
スウェーデン	1887	1972	2018	85
アメリカ	1942	2015	2050以降	73
オーストラリア	1939	2011	2032	72
イタリア	1927	1988	2010	61
イギリス	1929	1976	2029	47
スペイン	1947	1991	2025	44
オーストリア	1929	1970	2021	41
フィンランド	1958	1994	2017	36
中国	2001	2026	2038	25
日本	1970	1994	2007	24

資料：厚生労働省人口問題研究所「人口統計資料集」

② 欧州における高齢者活用の動き

- ・ 1970年代の高齢者早期退職奨励策（若年者雇用促進）の失敗から  
→ 1990年代の高齢者雇用奨励（欧州委員会主導）へ

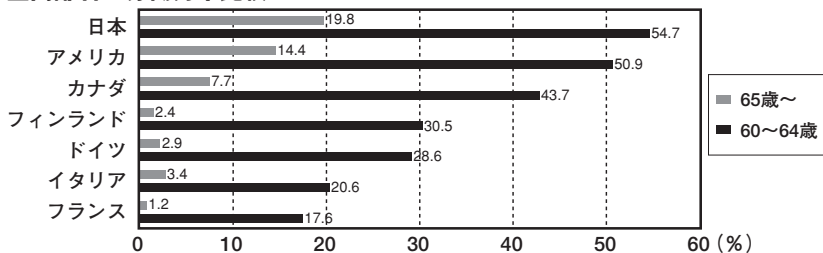
③ フィンランドにおける高齢人口を活性化させる動き

- ・ 年金制度改革、高齢者活性化プログラム、地方自治体の合併と市場開放による公共サービスの強化
- ・ 検討項目：移民政策、家族政策、教育政策

④ 日本における高齢者活用の動き

- ・ 高齢者労働力率が高く、高年齢者安定雇用も浸透している。
- ・ 高齢者の「働きたい理由」は、生きがいと所得不安に二極化している。

■高齢者の労働力率比較



出所：OECD FACT BOOK 2006。イタリアの数値はILO統計による。

⑤ フィンランド＝日本における共通課題

- ・ 相違点——人口規模、出生率
- ・ 共通点——国際競争力、急激な高齢社会化、外国人労働者の少なさ

## 2 日本におけるプラクティス

### ① 職縁をベースにした高齢者活動 NPO国際社会貢献センターの高齢者活用

- ・ **職縁** 海外スペシャリストである商社OBを活用した、新しい社会サービスの創出。

#### ■ 成功例——NPO国際社会貢献センター（ABIC）

概要>活動の目的は、「政府関係機関、地方自治体、民間の企業・組織・団体、学校・教育機関などに対し、主に人的支援等による民間レベルでの協力・交流活動を通じて国の内外での社会活動に寄与すること」。会員総数は1638名（2006年4月28日現在）で、その約9割が商社退職者で構成されている。

活動分野>

#### ① 政府関係機関への経済協力

専門家やボランティアとしての途上国を中心とした貢献活動。

#### ② 地方自治体、地場中小企業に対する支援

派遣先製品の海外への売り込みや販路開拓、貿易のアドバイス。

#### ③ 教育関係

社会人講座や大学における講義、小中学生向けの国際理解教育プログラムの提供や企業人向けの海外赴任前研修講師の派遣。

#### ④ その他

外国企業に対する各種アドバイザー業務、国際イベントでの通訳他の支援活動、留学生対象の「日本語・日本文化教室」の開催など。

### ② 地縁をベースにした高齢者活動の未来型 地域通貨—エコマネー

- ・ **地縁** ボランティア活動など、地域内交流の活性化ツールとしての可能性。

#### ■ 成功例——『スタンプ共和国』烏山商店街のエコポイント

概要>烏山駅前通り商店街（東京都世田谷区）では、商店街固有のクーポンを発行し、商店街活性化を推進してきた。その仕組みを地域参加活動の枠まで広げ、官民一体で地域を総合的に活性化させる試みがエコポイントである。

成果>地域での購買が単に「モノ」として還元されるのではなく、購買者＝商店間の切れ目のない循環を生んでいる。このことが、「顔の見えるコミュニケーション」を作り上げ、購買者には安心感を、店主には働く喜びと価格以外の面で顧客を惹きつけるアイデアを生み出す適度な緊張感をもたらす結果となっている。

## 3 フィンランドにおけるプラクティス

### ① 企業レベルの「アクティブ・エイジング」構想 アプロイ社のエイジマスター

- ・ 若年層への技術移行を視野に入れた、高齢者に対する就労延長施策。
- ・ 経営者・同僚が高齢者の真価を認めたことと、制度適用に対する寛容さが鍵となった。

### ② 医療・福祉サービス提供における、需要を重視した二つの新しい構想

- ・ リューマチ基金病院：生産性向上による公共機関の再生
- ・ フィンランド健康福祉センター（仙台）：先進的社会福祉概念の輸出

## 4 要約

- ・ 日本とフィンランドにおいて、高齢化は避けることができない。
- ・ 高齢化は大きな社会的・経済的变化をもたらす。
- ・ 両国は超高齢化社会にむけた手法と概念の構築において先駆者となるべきである。
- ・ 高齢化社会のベストプラクティスは、社会と高齢者の双方に益するものでなければならない。